

JR 西日本「赤字ローカル線」問題への対応について

○2022年4月11日、JR西日本は路線の維持が困難としている17路線30区間の収支を初めて公表。本日はJR西日本が情報開示した内容や、関係自治体の対応状況などについて報告し、今後の対応方針について協議するもの。

1 情報開示の内容

輸送密度（平均通過人員）、2,000人/日未満の線区において、一定の前提をおいた算出のもと線区別の収支率などを開示

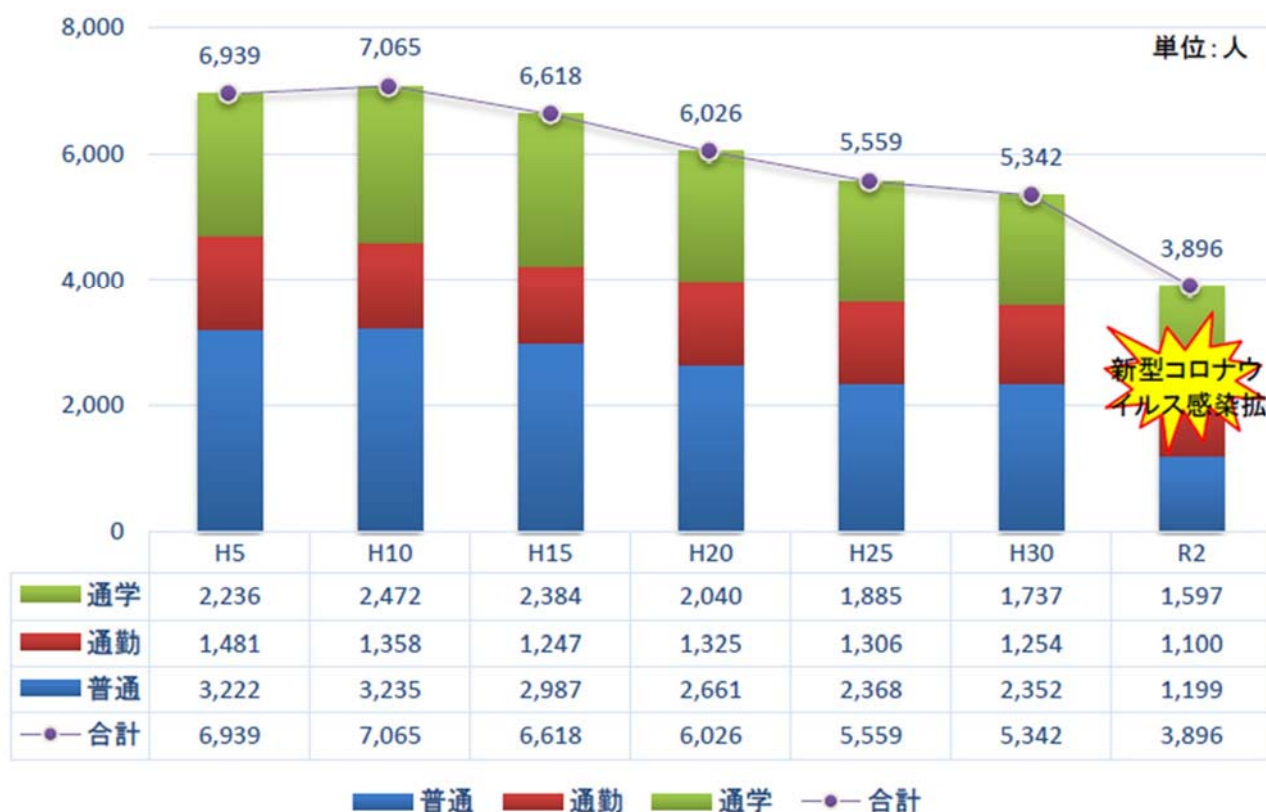
＜県内の状況＞上段が2017-2019、下段が2018-2020の数値。運輸収入、営業費用、営業損益の単位は億円

路線	区間	収支率	営業 係数	運輸 収入	営業 費用	営業 損益	平均通過人員（人/日）		
							1987	2019 2020	比率
山陰線	浜坂～鳥取	11.8%	849	1.1	9.7	▲8.5	4,878	921	19%
		10.9%	920	1.0	9.1	▲8.1		798	16%
因美線	東津山～智頭	5.1%	1,963	0.2	4.1	▲3.9	1,551	179	12%
		4.6%	2,194	0.2	4.1	▲3.9		132	9%

線区別の利用状況（2019年度実績）



参考データ：鳥取駅 1 日平均乗車人員の推移



2 ローカル線に関する課題認識

沿線人口の減少・少子高齢化、道路整備や道路を中心としたまちづくりの進展などローカル線を取り巻く環境は大きく変化し、線区によっては大量輸送という観点で鉄道の特性が十分に発揮できない状況。今後もさらなる人口減少など環境変化が見込まれる中で、持続可能な地域社会の実現に向け、今よりも利用しやすい最適な地域交通体系を地域とともに創り上げる必要がある。

>今後、沿線自治体と「上下分離方式」やバスへの転換などを含め検討していく方針。

3 国等の動向について

- ・令和 4 年 3 月 24 日、自民党議員有志による「公共交通ネットワーク再構築議連」を設立
 >国も主体的に関わるべきとして、法整備のほか予算や税制上の措置など具体策の検討を進め、政府が今夏にまとめる「骨太の方針」に反映させる。
- ・令和 4 年 2 月 14 日、国交省（鉄道局）は、鉄道事業者と地域の協働による地域モビリティの刷新に関する検討会を設置。
 >利用者にとって利便性と持続性の高い地域公共交通を再構築していくための環境を早急に整えていく必要がある。国の関与・支援のあり方も含め、具体的方策を検討していく。今後、関係事業者、自治体等の意見を聞きながら、今夏のとりまとめを目指す。
- ・令和 4 年 3 月 31 日、国交省（総合政策局）は、バス・鉄道などの地域交通について、最新のデジタル技術等の実装を進めつつ、持続可能な形で「リ・デザイン」（刷新・再構築）する方策を検討する有識者検討会を設置。

4 鳥取県の対応状況について

○地域が一丸となった「乗って残そう県民運動」を展開

- ・ ゴールデンウィーク明けに民間と行政で構成する協議会を開催し、運動をスタートさせる。
- ・ JR 利用の促進に協力する企業に対する財政支援
- ・ 特急やくも企画、鳥取県宿泊キャンペーン、WESTEXPRESS 銀河の運行開始などの観光利用促進
- ・ 県庁での公共交通機関の利用促進
 - > 出張時の公共交通機関の利用促進
 - > 会議等の開催通知への公共交通利用案内
 - > 県庁バス・鉄道乗ってまもり隊募集

○JR・国に向けた地域連帯の声を届ける

- ・ 該当路線ごとに関係県で分析・協議、同様の課題のある地域共同での働きかけ

5 麒麟のまち圏域の自治体の対応状況について

○4月27日 県知事に対して、JR ローカル線の維持存続に関する要望書を提出



6 今後の対応方針について

① 利用促進策について

- ノーマイカー通勤「ノルデ運動」、とっとり交通フェスタなどの既存の取組の拡充
 - ・ 参加特典の拡大：飲食店、観光施設等の割引など
- 「乗って残そう県民運動」への参画
 - ・ 職員に対し通勤や会議等への公共交通機関の積極的な利用の呼びかけ
- 定期券（鉄道）の購入支援の検討
 - ・ 免許返納者等を対象にした支援策について検討
- 麒麟のまち創生戦略会議で利用促進策等を検討

② 国・JR 西日本への働きかけについて

- 国に対して、県・沿線自治体と一体となって、ローカル線の維持・存続に向けて、国の積極的な関与と支援について働きかける。
- JR 西日本に対して、収支以外にも全国的な鉄道ネットワークの意義や通勤・通学・通院等、地域交通の重要性などの理解を求めていく。